

市長施政方針に対する

各 会 派 代 表 質 問

会派の紹介

会派の構成は、次のおりです。
(○は質問者)

新政富士

稲葉 寿利
○荻田 丈仁
○石橋 広明
○太田 康彦
藤田 哲哉
川窪 吉男
佐野 智昭
小野由美子
遠藤 盛正
下田 良秀

民主連合

影山 正直
鈴木 幸司
杉山 諭
○山下いづみ
小沢 映子
○笠井 浩
小池 義治
長谷川祐司

凜の会

○高橋 正典
海野 庄三
望月 徹
一条 義浩
吉川 隆之

ふじ21

○米山 享範
井上 保
小山 忠之
小池 智明

公明党議員団

○望月 昇
井出 晴美
萩野 基行

無会派(日本共産党議員団)

笹川 朝子
鳥居 育世

少子化克服に向けて取り組む

切れ目のない支援として最優先する施策とは 新政富士

議員 現状、歯止めが利かない少子化に対し、結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援で総合的に取り組む諸施策は打開策になるのか、その詳細について伺う。

市長 本市では、少子化対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「はぐくむF U J I少子化対策プラン」を策定しているが、新年度は、本プランに基づき、切れ目のない支援の拡充を図る。

プランの基本目標として、令和8年度における希望出生率を2.0、年間出生数を1600人に設定し、この目標に向け、少子化の原因とされる課題を解決す

るための方策に4つの政策の柱を掲げ、多様な分野にわたる合計20の施策を展開していく。この中でも、最優先課題として、「子供を授かることを願う人への多様な支援」、「若い世代のふるさと回帰、移住・定住支援」、「ひとり親世帯への充実した支援」の3つの施策について、重点的に取り組んでいく。

少子化対策とは、社会全体が一丸となって家庭を持つことや子供を生み育てることの喜び、楽しさを実感できる社会を創造することであり、その結果として若い世代の人口確保や出生数の増加につながるものとする。



産業支援センターのリニューアルにより、 支援方法はどのように変わるのか 新政富士

議員 リニューアルする産業支援センターでは、これまでの伴走型支援に加え、企業訪問によるプッシュ型支援を実施し、経営の課題解決やデジタル技術を活用した事業変革などを支援することだが、具体的にどのような支援を行うのか。

市長 プッシュ型支援は、これまでのf-Bizが、基本的に窓口における待ち受け型支援だったのに対し、アドバイザー等が直接、事業所を訪問し、課題やニーズの掘り起こしを行うものである。訪問後は、アドバイザーが核となり、他の支援機関や金融機関等とも連携しながら、当面の課題解決や補助制度の

活用、マッチングを重視した効果的な販路開拓や広報戦略などについて提案し、事業者のより高度な事業展開を支援していく。

また、コロナ禍により市内事業所においても、テレワークの推進やAI等のデジタル技術を活用した取組が求められる中、本市も富士市デジタル変革宣言において、デジタル技術を活用した産業の活性化を位置づけている。このため、ITやデジタルトランスフォーメーションの専門知識を有するアドバイザーを配置し、新たな技術を取り入れるための支援や課題解決、IT関連事業者とのマッチング支援を行い、生産性の向上、経営改善につなげていく。

市内事業者のニーズに応え、より多くの事業者から必要とされる支援センターとなるよう、支援内容の充実や支援レベルの向上に努めていく。

富士駅北口周辺の再整備のビジョンを どのように描いているか 新政富士

議員 富士駅北口都市機能整備構想を策定することだが、どのような施設整備や構想か伺う。

市長 現在、富士駅周辺地区市街地総合再生基本計画で定めた、「富士山の眺望を活かし、機能的で賑わいと憩いのある空間を有する街の形成」の理念の下、組合施行による再開発事業や、駅前広場上空を活用した公益施設整備事業など、官民連携による富士駅北口周辺の再整備に向けた検討を進めている。

このうち、公益施設整備事業については、本年度、施設のコンセプトや機能、規模等の基本方針となる富士駅北口都市機能整備構想の策定に着手した。

この検討の中で、基本計画の理念を踏まえつつ、次世代を担う子供や若者の学びを支える機能が必要との意見が多く寄せられたことから、にぎわいの創出、公共交通の利便性向上、未来を担う人づくりの3点を柱に機能を探ってきた。

具体的には、にぎわいの創出につながる、講座開催や情報収集のできるブックアンドカフェ機能、ロータリーの整備に合わせた公共交通の待合機能、デジタルを活用した子供の遊びや学び、プログラミングによる、ものづくり体験ができる人材育成機能などを考えている。

富士駅北口は、本市の象徴となる都市の顔であり、富士駅北口周辺の再整備は、50年先を見据えた都市づくりの中核をなすものであると捉えているため、全力で取り組んでいく。

看護専門学校における新カリキュラム 開始に向けた教育環境の整備について伺う 凜の会

議員 看護専門学校では、令和4年度からの新カリキュラム適用開始に向け、ICT活用の基礎的能力の強化を図るため、電子教科書や電子黒板を導入するなど教育環境を整備することだが、どのように進めていくのか伺う。

市長 厚生労働省は、看護職員を取り巻く状況の変化及び現在の教育実態を踏まえ、将来を担う看護職員養成のための基礎教育の内容と方法について「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」の一部改正を行い、令和4年4月1日から適用することとしている。

改正の主な内容は、「単位数の増加」、「ICTを活用するための基礎的能力やコミュニケーション能力の強化」、「アクティブラーニング等を活用した主体的な学習の推進」、「教員の負担軽減のための教務職員の配置」等となっている。

これを受け、現在、学内新カリキュラム検討会を設置し、教員の業務量増加に伴う対応や、医療現場での電子カルテなど、医療機器の高度化に伴うICTの活用や実践力を身につけるためのカリキュラム編成作業を進めている。しかし、教員や外部講師へのICT活用の支援や機器等の管理保全を行う教務事務への対応も課題となっているため、今後、人員配置や必要となる備品について検討していく。

なお、新年度は、ハイブリッドシミュレーション人形やシミュレーションルーム等を整備する。

廃園した元吉原幼稚園の園舎を活用した 複合型子育て拠点での支援内容は 公明党議員団

議員 廃園となった元吉原幼稚園の園舎を複合型子育て拠点として再整備し、子育て世代を官民連携で支援することだが、具体的な内容を伺う。

市長 1階部分は、子育て支援サービスを提供するエリアとして活用し、放課後児童クラブと子育て支援センターの運営事業を実施する。

2階部分は、仕事と家庭の両立や柔軟な働き方の実現、移住・定住を後押しするサービスを提供するエリアとして活用し、はぐくむF U J Iオフィシャルサポーター認定制度事業と移住定住受け皿づくり事業の活動拠点とする。前者の事業では、従業員を

含むサポーター企業向けのワーク・ライフ・バランスセミナー等の開催や子育て世代向けの各種イベントなどを継続的に行う。後者の事業では、子育て世代の女性等によるワークシェアリングの推進、移住者同士の交流事業等の開催、首都圏向けの移住促進PRの3つの取組を組み合わせる。

このように様々な目的を持った子育て世代が集まる施設として、子育て支援サービスの充実はもちろんのこと、地域のにぎわい創出、女性活躍の推進など、本市の新たな魅力を創り出す施設として有効活用していく。



廃園した元吉原幼稚園